

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 815 事業名 まちなか再生計画推進事業

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	2	中心市街地の活性化
施策	1	中心市街地の活性化
取組	1	賑わい拠点の創出

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H24	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	都市整備課	中西達彦 (435-1082)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	市街地再開発事業費	
	大事業	市街地開発事業	
事項	まちなか再生計画推進事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
		○	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	本市の20年後から30年後という中長期的な将来像を示す「和歌山市まちなか再生計画」を作成するとともに、広く周知啓発し、推進することを目的とする。	「和歌山市まちなか再生計画」の周知啓発を図るため、市民案のブラッシュアップ、実現のための条件整理・実現方策の検討や、まちのちから塾ワークショップメンバー・まちづくり1000人会をはじめとした市民対象のセミナー、ワークショップ等の開催、また、講演会、シンポジウム等の開催を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
					セミナー&セッション(計5回) ワークショップ(計3回) 和歌山市まちなか再生会議(計3回)	まちなか再生計画の市民等への周知啓発を図るため、シンポジウム及び講演会を開催

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費							20,000	19,550	3,984	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-80.1%	
人件費	常勤職員						8,837	8,837	8,837	
	非常勤職員									
	小計						8,837	8,837	8,837	
国庫支出金							10,000	10,000		
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)							10,000	9,550	3,984	
所要人数	常勤職員						1.19	1.19	1.19	
	非常勤職員									
主な予算内訳	委託料3,000千円、報償金140千円、菅外出張旅費650千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標達成度	年度別達成度					
セミナー&セッション及び講演会・シンポジウムの開催回数。	年度目標値							5	2
	実績値							5	
	単位	回	全体目標値	7	全体目標達成度	71.4%	年度別達成度	100.0%	
	ワークショップの開催回数。	年度目標値						3	
ワークショップの開催回数。	実績値							3	
	単位	回	全体目標値	3	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	
	セミナー&セッション及び講演会・シンポジウムの参加人数。	年度目標値						500	300
	実績値							600	
ワークショップの参加人数	単位	人	全体目標値	800	全体目標達成度	75.0%	年度別達成度	120.0%	
	年度目標値							90	
	実績値							120	
	単位	人	全体目標値	90	全体目標達成度	133.3%	年度別達成度	133.3%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>社会情勢が大きく変化する中で、人口減少や少子高齢化、地球温暖化等の新たな社会的課題への対応が求められ、低炭素まちづくりやコンパクトシティの重要性が増してきており、中心市街地を活性化・再生していくことが喫緊の課題となっています。そういった中で長期的な観点を持ち、新しい試みで、まちなか再生に関する計画を検討する必要があります。</p> <p>また、自治体の財政状況が厳しい中、まちづくりを進めて行くためには、市民や民間の知恵と力と資金を活用するなど、既存の制度・仕組みに囚われない取り組みを展開していくことも重要です。</p> <p>この計画は、これまでの行政による計画ではなく、市民との協働による計画を通じて、市民の視点と主体による取り組みでまちづくりを内発的に進めようとするものです。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「<u>現状維持</u>」以外の場合は記載</p>	